

介護保険等改悪案



中央社保協の宣伝で署名に応じる女性
(左)=14日、東京都豊島区の巣鴨駅前

廃案へ共同広げよう

介護保険法等改悪案が自民、公明、維新の各党の賛成多数で衆議院で強行可決され、これから参議院で審議されます。重大な内容が明らかにされるなかで、反対運動が広がっています。たたかいを呼びかけている中央社会保障推進協議会（中央社保協）の山口一秀事務局長に法案の問題点と廃案に追い込む運動について聞きました。（聞き手・海老名広信）

中央社保協事務局長 山口一秀さん



年8月に1割負担から2割に引き上げられたばかりの約45万人のうち、約12万人が3割

大きな問題の第一は、負担の増と給付削減です。

一定所得（単身で年金收入等が年額340万円以上）の人の利用料を2割負担から3割に引き上げます。2015年8月に1割負担から2割に引き上げられたばかりの約45万人のうち、約12万人が3割

負担増え給付減

き上げられたケースがありました。利用料が倍加したことによる深刻な事例が報告されています。

こうした実態を検証することによって、政府は「2割負担導入前後でサービスの受給者数等の傾向に顕著な差はない」、「前年に家屋を処分して一時的に収入が増えて2割に引

すに行われている介護保険からの「卒業」の強要や要介護認定の厳格化などに市町村を駆り立てる、介護給付費の削減・抑制を競わせることにならねません。

国責任投げ捨てる

今回の法案は、塙崎恭久厚生相が「福祉の根幹をつくり直す」とのべたように、歴史的にも大きな制度改悪です。

それは、高齢者、障害者、子どもの福祉サービスと一緒にして、サービスの切り捨てと負担増へと踏み出すからです。「我が事・まるごと地域共生社会」として、これら福祉サービスを住民のボランティア組織や事業者に丸投げしようとしています。

「互助」「共助」を福祉・介護分野で本格的に具体化しようと試みています。

法案は、障害者福祉サービスを提供する事業所が「共生型サービス」として介護サービスも提供できるようにします。共生型サービスでは介護保険が優先されます。障害者

福祉サービスでは低所得の障害者に自己負担はありません。介護保険優先となれば利用料が発生します。いまでも

利用者が65歳になると障害者福祉の同様のサービスでも介護保険優先で利用料の支払いを強要され、サービスの打ち切りや利用縮小が問題になります。

4月14日に巣鴨駅前で300

障害者団体は「障害者福祉も介護保険を基本とする制度に変質させるねらいがある」と批判します。

こうした改悪をよくむづかしいもの法案を、衆議院ではたった22時間の審議で自民・公明と維新が採決を強行しました。「地域共生社会」というのなら、介護保険の利用者・家族、地方自治体、事業者らの声を聞くべきです。衆議院に運動を広げぬいて廃案に追い込むため、全力をあげる決意です。

福井県久厚生相が「福祉の根幹をつくり直す」とのべたように、歴史的にも大きな制度改悪です。それは、高齢者、障害者、子どもの福祉サービスと一緒にして、サービスの切り捨てと負担増へと踏み出すからです。「我が事・まるごと地域共生社会」として、これら福祉サービスを住民のボランティア組織や事業者に丸投げしようとしています。

「互助」「共助」を福祉・介

護分野で本格的に具体化しようと試みています。

法案は、障害者福祉サービスを提供する事業所が「共生型サービス」として介護サー

ビスも提供できるようにします。共生型サービスでは介護保険が優先されます。障害者

共同集会
来月18日

4月18日には「憲法25条を

守る共同集会」を東京・日比谷野外音楽堂で、障害者団体や労働組合など幅広い団体と共同して取り組みます。世論と運動を広げぬいて廃案に追

い込むため、全力をあげる決意です。